パレット回収数 年間約450万枚

製紙パレット機構

身近なSDGs対応

パレット返却は環境保護に直結

印刷会社が「製紙パレット」を返却することは、環境貢献を果たし、身近なSDGsに応えることになる。半世紀にわたり製紙パレットの無料回収を行ってきた㈱製紙パレット機構が回収するパレットは年間約450万枚。それにより立木45万本が救われ、二酸化炭素11万152㌧の温暖化ガスが減少している。岩田憲明社長にパレット回収と環境貢献について聞いた。

「地球は先祖から譲り受けたものではなく、私たちの子孫から借りているものだ（We Do Not Inherit the Earth from Our Ancestors; We Borrow It from Our Children）」というネイティブ・アメリカンのことばがある。地球は未来の子供たちから借りているもので、未来のために環境対応は必須の課題である。

アップルは、2030年までに石炭火力などの『汚れた電気』で作られた電子部品は調達しないという方針を出している。物流部門においても、フォルクスワーゲンでは、自動車を海上輸送するときの運搬船は、重油ではなく環境負荷の少ない液化天然ガスを使うことを入札条件とするなど、環境貢献を配慮していない企業はビジネスに参加すらできない時代に変わってきている。

日本の製紙会社は、原料面では違法伐採された木材は使わず、2030年までに1990年比で2倍超の面積の植林をするなど健全な森林を育てており、板紙などの主原料となる古紙の回収率は85%にもなっている。また紙を生産するエネルギーも従来の黒液（パルプ化工程の廃液）に加え、バイオマスなど再生エネルギーへの転換を図るなど温暖化ガス排出量を2050年までに実質ゼロとする目標に向かって邁進している。

しかし、半世紀も前から紙の平判やコピー用紙を取引先に運ぶ製紙パレットについても業界として会社の垣根を越えて共同回収に地道に取り組んできたことは意外に知られていない。

昭和48（1973）年に通産省の産業構造審議会流通システム化推進会議の答申を受けて創設された弊社は、その後回収網を全国に展開し出荷された製紙パレットを取引先から無料で回収し、製紙会社の工場に返却する活動を続けてきた。

また製紙会社の工場では、返却された木製パレットを何回も再利用して、貴重な木材資源と地球環境を守ってきた。

SDGsは、持続可能な社会実現のための17の目標であるが、パレットを製紙会社に返却することで次の目標達成に貢献できる。

▽「12. つくる責任つかう責任」：パレットの回収・再利用で、循環的な消費と生産を推進

▽「13. 気候変動に具体的な対策を」：木製パレットを回収し再利用する循環型システムによってCO₂排出量を削減

▽「15. 陸の豊かさも守ろう」：木材の過度の伐採を防ぎ、良質な森林を守る

いままで残念ながらパレットが回収されていない印刷会社に回収のお願いをしたり、不正流用防止を訴えるなどコンプライアンスの切り口からパレットを返してもらう活動とか、パレットは包装紙などのように製品の単価に含まれていると誤解している人もおられたので、製紙パレットの所有権がメーカーにあり無料回収の仕組みができていることを啓蒙する活動を行ってきたが、現在は環境問題に対する厳しい眼が向けられており、経営に対して利益のみならずより環境貢献が無視できない時代に変化している。

地球環境保護に貢献

地球環境保護についてはご賛同いただける企業も多いと考え、環境貢献のためさらなるパレットの回収率向上をお願いするため、パレット回収による環境貢献の定量化を試みた。

コロナ前の2019年度の回収数が453万枚だったので、それに基づき、パレットを回収するとどれだけの立木が救われて、どれだけ二酸化炭素が減少するかを試算した。

それによると、年間450万枚の回収として、スギの立木にして45万本が救われ、二酸化炭素が11万1524㌧減少する。二酸化炭素を体積換算すると25㍍プールが約11万6400個分に相当する膨大な量となる。

パレットの寸法はいろいろあるし、使われる樹種も多岐にわたっているかもしれないが、代表的パレット材種のスギを例に公的な機関の出されている資料に基づいて試算した。

製紙会社にパレットを返却することによって、二酸化炭素などの地球温暖化ガス削減に貢献できる。パレット回収はコストダウンだけでなく、ひいては地球環境の保護につながっていることを理解してほしい。

ジャパンパックに出展

SCREEN GA

2月15日から18日まで

㈱SCREENグラフィックソリューションズなど4社で構成するSCREEN GAグループは、2月15日から18日の4日間、東京ビッグサイトで開催される「JAPAN PACK2022（日本包装産業展）」に、「ESG経営を加速！～環境・社会・企業統治を通じ企業価値拡大～」をテーマに出展する。

消費者の嗜好の多彩化、環境への意識の高まりに伴い、商品の差別化はもちろん、環境負荷の低減、食品安全性への対応など、パッケージに求められるニーズはますます多様化。このような業界の変化を背景に、SCREEN GAグループでは多様なニーズに対して、デジタル印刷ソリューションで応える。

ブース内では、「シール・ラベル」「軟包装」「紙包装」におけるESG経営を加速させるデジタル印刷ソリューションの、さまざまなサンプルを展示、最新のビジネス事例と併せて紹介する。ESG経営が強く求められる昨今、会場で体感できる絶好の機会。

「Truepress Jet L350UV SAI シリーズ」

【主な出展内容】

□シール・ラベル向けソリューション＝シール・ラベル向けUVインクジェット印刷機「Truepress Jet L350UV SAIシリーズ」

□軟包装向けソリューション＝軟包装向け水性インクジェット印刷機「Truepress PAC 830F」、軟包装向け印刷機・後加工機（COMEXI社製の各種装置群）

□紙包装向けソリューション＝本紙校正用インクジェットプリンター「Proof Jetシリーズ」

モリサワ リムを吸収合併へ

急速な市場変化に対応

㈱モリサワ（森澤彰彦社長）は、100%子会社である㈱リムコーポレーション（浜松市浜北区貴布祢34の2、間淵雅宏社長）を2月1日付で吸収合併する。

リムは1988年に設立、2013年9月にモリサワの子会社となり、フォントエンジンの開発技術を活かし、モリサワフォントを多様な製品に組み込み展開してきた。今回の合併は、近年のフォント市場環境を取り巻く急速な市場変化に対応するため、モリサワ、リムの開発技術を統合させ、より迅速にかつ多様なフォント製品を市場に提供することを目的としている。

合併後は、リムの事業はモリサワが引き継ぎ、現在の契約は、モリサワによるサポートによって継続して利用できる。

最優秀サイトに2年連続で選定

DIC

DIC㈱（本社・東京都中央区、猪野薫社長）は、日興アイ・アール㈱が発表した「2021年度全上場企業ホームページ充実度ランキング」で、総合表彰における最優秀サイトに2年連続で選定された。

「全上場企業ホームページ充実度ランキング」は、日興IRが「分かりやすさ」「使いやすさ」「情報の多さ」の3つの視点で設定した客観的な評価項目に基づき、全上場企業3888社のホームページについて調査を行い、総合、業種別、新興市場の3つのカテゴリーで上位企業を表彰する制度。

同社は、1次評価、2次評価を経て、総合表彰における最優秀サイトの1社として選ばれたもの。2021年度の総合表彰は同社を含めて、最優秀サイト191社、優良サイト122社、優良サイト163社が選定された。

パッケージ印刷インキ価格改定

サカタインクス

サカタインクス㈱は、パッケージ印刷用インキ全般の価格を、1月21日出荷分より改定した。主原料の顔料・樹脂・溶剤価格の高騰や運賃、燃料費の上昇が背景にある。

〈値上げ幅〉

白インキ50～70円／㌔▽色インキ65～80円／㌔▽メジューム・ニス60円／㌔▽添加剤・硬化剤80円／㌔

デジタル印刷への移行促進

日本HP

岡戸社長

㈱日本HP（本社・東京都港区、岡戸伸樹社長）は1月20日、報道関係者向けの事業説明会をオンラインで開催した。

冒頭、あいさつに立った同社の岡戸社長は、「2022年は、コロナと共存していくためにハイブリッドワークやDXを加速させていくべき、変化の時になると思う。私は昨年11月に社長となったが、この会社でのこれまでのキャリアでは、新しいビジネスの立ち上げや変革を指揮してきた。そして今、このような時勢だからこそ、リスクをとりながらも大胆な施策をうっていき、果敢にチャレンジをしていきたい。今が第2の創業と思い、新しい日本HPを作り上げていきたい」と社長就任の抱負と今年の経営方針について表した。

また、岡戸社長はグローバルでの昨年度の業績について触れ、コロナ禍によって在宅率・リモートワークの高まりからくるPCの需要増や食料品需要増にともなったパッケージ印刷の増加、3Dプリンターの伸長などの要素が相まって、売上が約7・3兆円（前年比12・1%増）になったと語った。

デジタルプレスの事業戦略については、同社が昨年から掲げている「成長と付加価値」の戦略を継続していく方針。成長軸については、印刷DXによってアナログ印刷からデジタル印刷への移行が進んでいるが、それをさらに促進させていくことに注力する。付加価値軸については、印刷物を通した体験価値の向上と持続可能社会への貢献に力を入れていくことを表した。

そのほか、アナログ印刷からデジタル印刷への移行が加速している中、CPOという再生プログラムを経た認定中古機を販売するプログラムについても紹介。さらに、複合現実技術を使うことによってリモートサービスの精度を向上させてトラブルシューティングの効率を改善する次世代の保守サービス形態「xRサービス」を今年5月からサービス開始する予定であることも発表した。また本社移転にともなって、新本社となる品川の近くに、新プリンティングデモセンター&ショールームを3月末に開設することも明らかにした。

2月9日にオンラインで講演会

レディバードクラブ

㈱SCREENグラフィックソリューションズが運営するレディバードクラブは、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、2月2日に予定していた「全国・東京地区・関東甲信越静地区合同大会」の開催を中止し、日程を改めて、2月9日にオンライン講演会を開催する。

Wリングノート21日から新発売

山櫻

㈱山櫻（本社・東京都中央区、市瀬豊和社長）のセカンドブランド「+lab（プラスラボ）」は1月21日から、クラフト紙でできたページを取り外せるWリングノート「わたしコラージュ」を発売した。

この「わたしコラージュ」は、封筒や包装紙などに使われる丈夫で透けにくいクラフト紙の厚手のものを本文用紙（ノート部分）として、素材感のある堅くて厚い紙を表紙にした、B6サイズでWリング製本のコラージュノート。

一般的なWリングノートと違う点としては、本文用紙をルーズリーフのように取り外すことができるので、ページの増減や入れ替えなどもフレキシブルに使うことができる、いわばWリングのルーズリーフノートとなっている。

本文はノート20枚、じゃばらノート1枚、ポケットが大小1組。表紙は、スコールグレー、コルク、ローストナッツが3色をラインナップされている。

刊行物・出版物情報はホームページで
www.nichiin.co.jp

製紙パレット機構は再生可能な資源の有効活用に貢献しています。

パレット 年間450万枚の回収で、
立木※1 45万本が救われ
二酸化炭素 111,524t※2の
温暖化ガスが減少します。

※1 スギ 35年生／胸高直径20cm／平均樹高18m／幹材積0.28㎥で試算。
※2 うち炭素30,416t

紙の輸送・保管に使用されるパレットは、製紙会社が所有する貴重な財産です。
製紙パレットは全国から回収・返却後、大切な木材資源として再利用されます。

詳しくは 製紙パレット機構 検索
https://www.spallet.co.jp

回収トラックはこのマークが目印！ 当社指定の回収車であることを示します。 製紙パレット機構 指定証

無料回収 お申し込みはこちらから

株式会社 製紙パレット機構
☎ 03-3248-4857 FAX 03-3248-4858
info@spallet.co.jp